⑴　制度全体の積立状況に関する事項（平成24年３月31日現在）

年金資産の額	464,030百万円
年金財政計算上の給付債務の額	515,392百万円
差引額	△51,362百万円

⑵　制度全体に占める当法人の掛金拠出割合（平成24年３月分）

0.03578％

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

⑵　その他有価証券

ａ　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ｂ　時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回り0.560％で計算しております。

７．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注　　記　　事　　項

１．貸借対照表関係

⑴　保証債務の金額

平成24年度末の債務保証残高は、205,589,960円であります。

⑵　信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」（平14法144号）第23条第１項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた305,127,000円であります。

⑶　運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

66,366,111円であります。

⑷　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

368,567,100円であります。

⑸　繰延税金資産の主な原因別内訳

①　流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	5,040,284円
未払事業所税	437,354円
その他有価証券評価差額金	6,846円
その他	704,327円
繰延税金資産小計	6,188,811円
評価性引当額	△6,188,811円
繰延税金資産合計	0円

②　固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,910,093円
退職給付引当金	41,333,040円
繰越欠損金	124,266,722円
繰延税金資産小計	167,509,855円
評価性引当額	△167,509,855円
繰延税金資産合計	0円

⑹　固定資産の減損

①　電話加入権

種　　類	１回線あたり帳簿価額	回　線　数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	37,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、ＮＴＴ公定価格37,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

②　ＣＢＴ方式によるＩＴパスポート試験システム

用　　途	種　　類	場　　所	帳 簿 価 額
ＣＢＴ試験運用	ソフトウェア	東京都文京区	348,778,500円

情報処理技術者試験におけるＣＢＴ方式によるＩＴパスポート試験受験者数が第２期中期計画の想定と比較して著しく下回ったため、減損の兆候が認められましたが、ＩＴパスポート試験は、情報処理技術者試験の区分等を定める省令（平成９通商産業省令47）に規定され、今後も継続実施することが必要であるため、本システムは今後も使用していくことが明らかであり、また、資産の機能は維持されているため、減損は認識されませんでした。

２．損益計算書関係

⑴　リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、148,644円であり、当該影響額を除いた当期総利益は103,289,319円であります。

⑵　関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は関連会社の解散によるものであります。

株式会社広島ソフトウェアセンター　113,560,256円